新ロゴマーク制定

信頼と誇りのブランド　全国バイコン協会

ゼロスランプコンクリートを振動と圧縮により成形し、即時脱型するバイコン製法を推進する全国バイコン協会（事務局・イトーヨーギョー）は19日、都内でブランディング部会を開いて新ロゴマークを決めた。

新しいロゴの3つの台付管は「高強度・高耐久性」「基準適合・供給力」「環境にやさしい」というバイコン製法の特徴を現している。また、それぞれの台付管が地面にどっしりとたたずんでいる様子で、高強度・低コストで多様なサイズのバイコン製品を供給し、40年以上の長きにわたって日本の道路を支えてきた実績を表現した。周囲には月桂樹のイラストを配し、安心できるブランドである信頼と誇りを今後も持ち続けていく決意を示した。

3つの台付管が特徴

会長に大川内氏

ビックリート製品協会

大川内稔会長

ビックリート製品協会は18日、東京都千代田区のホテルで第20回通常総会を開催、すべての議案を審議、承認した。また、役員改選では大川内稔日本ヒューム社長が会長に就任した。

同協会の調べでは、ビックリート製品の14年度でボックスカルバートが採用され、1万956㌧と、10年ぶりに1万㌧を超えた。

総会後の懇親会で大川内会長は「設立当時設置した製品は実証実験の対象ということだが、20年経過した現在でもまったく問題がない」と自信をのぞかせた。

また、今後の普及に向け「インフラの新設工事が急増するインド、フィリピン、ベトナム、カンボジア、タイ、インドネシアにいる知人、関係者に対し、ビックリートの資料を送信したところ、2～3日で反応があった。東南アジアでも管材

2社が新規加入

TB工法研究会

中西久芳会長

TB（タッチボンド）工法研究会（中西久芳会長＝旭コンクリート工業会長）は20日、東京都港区の東京會舘で第8回定時総会を開催、すべての

り、さらにそれがフィードバックされ、国内の採用にもつながるのではないか」と意欲を見せた。

現在の開発中の取り組みにも触れ「TBボンドをひび割れ補修工法へ適用するため、現在早稲田大学の小泉研究室で実証実験をしていただいている。今後、東京メトロやNTTの洞道のシールドトンネルで漏水補修試験施工が行われる予定だ。この補修分野での技術を早期に確立したい。北海道から沖縄まで、TB工法を通じて社会貢献をしていく」と話した。

総会後の委員会報告では、TBボンドの補修工法への適用のほか、あらゆる形状、角度に対応可能な耐震継手として「マンホールTBジョイン

メッセナゴヤに初出展

防草ブロック工業会

説明を受ける大村知事（右）

全国防草ブロック工業会（矢野明正会長）東海地区8社は4～7日、ポートメッセなごやで開催された第10回メッセナゴヤ2015（主催＝愛知県・名古屋市・名古屋商工会議所）に参加し、同工業会が普及を推進する「防草ブロック」と「防草エレファンドレン製品」を展示した。

開催初日には大村秀章愛知県知事がブースを訪れ、「防草ブロック」と「防草エレファンドレン製品」を見学。雑草が自ら成長を止める防草技術の説明を聞き、感心を示していた。今回が初めての出展だったが、矢野会長は「多くの異業種の方々に防草技術を知っていただく良い機会になった」としている。

関東と中部で需要堅調

松﨑秀雄　ハイタッチセンター代表理事　に聞く

宅地擁壁

ハイタッチセンター（会員41社、松﨑秀雄代表理事）は、全国宅地擁壁技術協会が開発したハイ・タッチウォールに関する事業を継承し、宅地擁壁としての普及と技術開発などを目的に03年5月に設立された。全国の主要なコンクリート製品メーカーが会員となり、そのネットワークで全国一律の仕様の製品を供給できる体制を整えている。松﨑代表理事に現況を聞いた。

ハイ・タッチウォールの14年度販売実績は前年度実績に比べ3・3%増の2万7000㌧だった。「15年度は若干マイナスになる見通しだ。宅地擁壁を含む一般土木製品は、復興事業が本格化した東北以外は、各地とも軒並み減少している。五輪特需が控える関東でも10%近く減り、他の地域では20～30%も落ち込んでいる」（松﨑代表理事）

普及促進委員会が集計した地域別販売量の内訳をみると、九州は10年と12年、13年に豪雨災害が発生し、翌年に販売が増えている一方、11年は大きな災害が少なく12年は販売がほぼ半減した。翌13年は2・4倍の640㌧に回復し、13年以降は通常ベースの5000㌧前後に戻りつつある。

関東は低調ながらも宅地造成が進み、災害対応もあって毎年5000㌧前後で推移。東北も13年までは2000㌧程度にとどまっており、13年は1400㌧を下回った。しかし、復興事業の進捗で14年は過去の2倍以上の4200㌧に増加し、関東も7000㌧に迫る数字を記録した。

中部では大きな災害は発生していないが、5000～6000㌧と堅調だ。「東海、東南海、南海連動地震に備え、耐震性のあるハイ・タッチウォールの採用が増えていると分析している」。他方、近畿と中国・四国は12年にいずれも1000㌧を下回ったが、現在は従前のような年間2000～3000㌧まで回復している。

このほか北海道は販売㌧数がわずかなため集計上、東北に含めている。ただし来年、北海道新幹線が開業し31年には札幌まで延伸予定のため、新幹線駅周辺の整備に伴い需要が増加すると予想している。

今後は20年の東京五輪関連で需要増加が期待されるが「東京に限らず近県の既存施設も利用される。新たな施設整備には採用されると思っているが、数量はわずかだろう」と厳しくみている。

ハイ・タッチウォールは91年10月に高さ3㍍を超える大型プレキャストL型擁壁として初めて建設大臣（当時、現国土交通大臣）認定を取得。94年6月には宅地造成等規制法にもとづく大臣認定としてバージョンアップされた。00年5月には5㍍までの同大臣認定を取得した。3㍍以上のL型擁壁はハイ・タッチウォールのみとなっている。06年には宅造法改定を受け、大地震対応型の宅地擁壁として大臣認定を取得し、現在の規格「ハイ・タッチウォール（大震度φ30度以上）」として進化している。技術委員会が中心となって、様々な土質に対応する「ハイ・タッチウォール（耐震型）」としてリニューアルを図っており、現在はφ25度用の大臣認定取得をめざし、年度内に申請を終えたい考えだ。

大地震対応擁壁の土質条件は、各社とも上載荷重が10kN／㎡、土の単位体積重量：18～19kN／㎥（各社各様）、土の内部摩擦角（φ）：25～40度、地震時設計水平震度（Kh）：0・25。製造・運搬が可能で、それら条件を全て満たす大地震対応規格は、底版部を分割して延長する必要が生じる。しかし、分割タイプの擁壁は現時点においてクリアすべき問題が解決されていないため、「国都防第88号」では、従来通りの一体型で認定を取得した。また、中地震タイプの形状を変更することなく、型枠をそのまま使えるようにするためφ30～40度という条件制限を付けた。

現在、「この条件制限を解除し、φ25度以上の土質に対応できるように準備を進めており、第三者による設計基準書・設計計算書を認証機関のベターリビングに提出し、検証を行っているところだ。底版を分割できないため、製造・運搬可能なプロポーションの最大値を設定。また、地耐力が大きく良好な地盤である必要があり、擁壁の裏込め土と基礎地盤の土質を分けて設計している」。

中川喜久治会長

センフィニティーシステム研究会（中川喜久治会長）は17日、都内で15年度定時総会と講演会を開いた。ヒューム管製造時に発生するノロスラッジ廃棄物を低減する技術の普及・促進を図っており、東京工業大学大学院の坂井悦郎教授を技術顧問に迎え、14年度は技術資料を整備し研究会規格および付属書を見直した。

遠心成形工程で発生す

岡崎工場で2番目の技術を基本に実用的なシステムを検討している。

であり、皆さんと一緒にさらに研鑽を積んでいきたい」と述べた。

回転窯

方針に変わりなく

吉高紳介社長

デンカの2015年4～9月連結業績は減収増益で、セメントや特殊混和材事業を含むインフラ・無機材料部門は増収で営業減益だった。吉高紳介社長は「セメントや肥料など内需型事業が不振だった」と振り返る。一方で海外展開を強化している特殊混和材事業は「海外での売り上げはそれほど大きくない。むしろ国内のトンネル関係で需要が出ている」と足元の状況を説明する。

今後については「セメント国内需要が大きく回復することは期待できない」と厳しい見通しを示す。中国の景気鈍化の影響で海外市場も不透明感を強めており、「東南アジアの状況も心配で、当面は不安定な状況が続くと思う」と述べる。

ただ特殊混和材事業の海外展開強化は「経営計画での成長戦略の一つであり、方針に変わりはない」と語る。

企業・二次製品・PC・環境